

事業の基礎情報

実施主体	常滑市
事業実施地域	愛知県常滑市
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・こども・子育て・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他（定住促進）
共創パートナー	とこなめ観光協会、ドリームスカイ名古屋、中部スカイサポート、知多半島ケーブルネットワーク
運行形態	シェアサイクル（単独ポート型・複数ポート型の併用）
運行主体	とこなめ観光協会

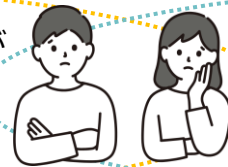
現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

【観光】

イグレス交通が不足しており、周遊するには自家用車がないと来訪しにくいまちとなっている。
スポットに行く方法がなく、市内の滞在時間が伸びず、結果観光消費額が増えない。

定量：観光入込客数：408万人(2023年度)



【住民】

空港が立地し、毎年多くの単身者が転入しているが、自家用車を所有していない人も多い。
外出したい場所に行くための交通が少なく、自家用車がないと生活に不便を感じる人が多い。

定量：転入者数：3,374人(2023年度)

【過年度事業】 2024年1月～2月、地域版MaaSアプリから予約できる、シェアサイクル（対人・単独ポート型）を運営

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有（p.39 施策Ⅳ－1 地区における自主的な移動手段の導入検討 ほか）

運輸局・運輸支局への事前相談

中部運輸局（2024年6月4日）

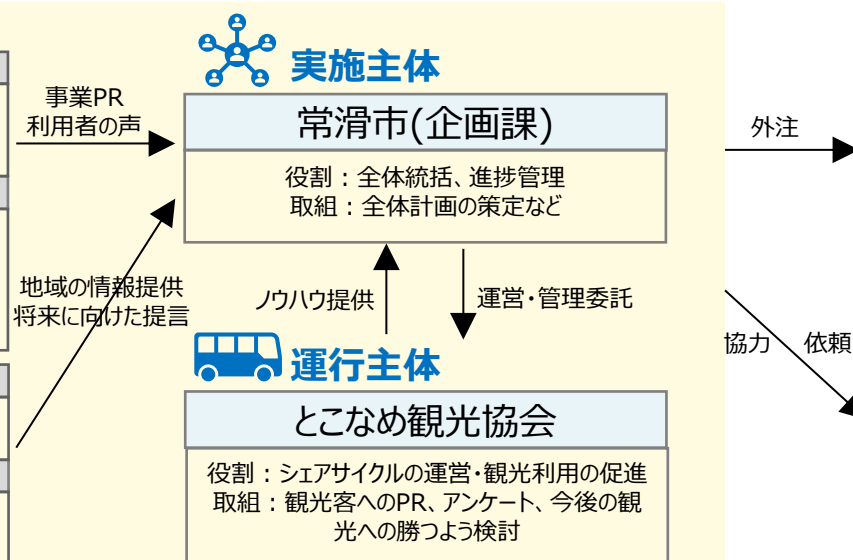
令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み

共創プラットフォーム

ドリームスカイ名古屋・中部スカイサポート
役割：住民利用の促進、意向把握 取組：従業員へのPR、アンケート、市と連携した住み続けたい・働きたいまちの研究
共創パートナーの負担
・従業員への活用の呼びかけ、アンケートの配布などの事務 ・シェアサイクルのポートの設置場所の選定について提案 ・本事業を含め、常滑市が住み続けたい・働きたいと思えるまちになるための提言
知多半島ケーブルネットワーク
役割：地元ケーブルテレビが持つ地域情報の提供 取組：住民・観光利用にかかるアドバイス
共創パートナーの負担
・地元ケーブルテレビが持つ強みである、地域の情報や人のつながりなどを活かした、将来の地域実装に向けた提言



外注先

- ・システム・車両調達
- ・車両再配置・メンテナンス
- ・コールセンター業務
- ・地域版MaaSアプリ連携
- ・利用データ分析 など

その他関係者

常滑市地域公共交通協議会
学識委員による助言
地元観光・商業事業者
MaaSアプリへのクーポン提供
名古屋鉄道
MaaSアプリとの連携

取組の概要

(事業の概要)

- ・位置情報を取得できるシェアサイクルの導入。(今年度はレンタルで調達。次年度以降の調達は期間や規模に応じて検討)
- ・市内7箇所（常滑駅・りんくう常滑駅・多屋駅・市役所・その他市街地）に設置し、観光客・住民に利用してもらう。
- ・シェアサイクルの利用データから、新たな観光ニーズなどの把握や掘り起こす。

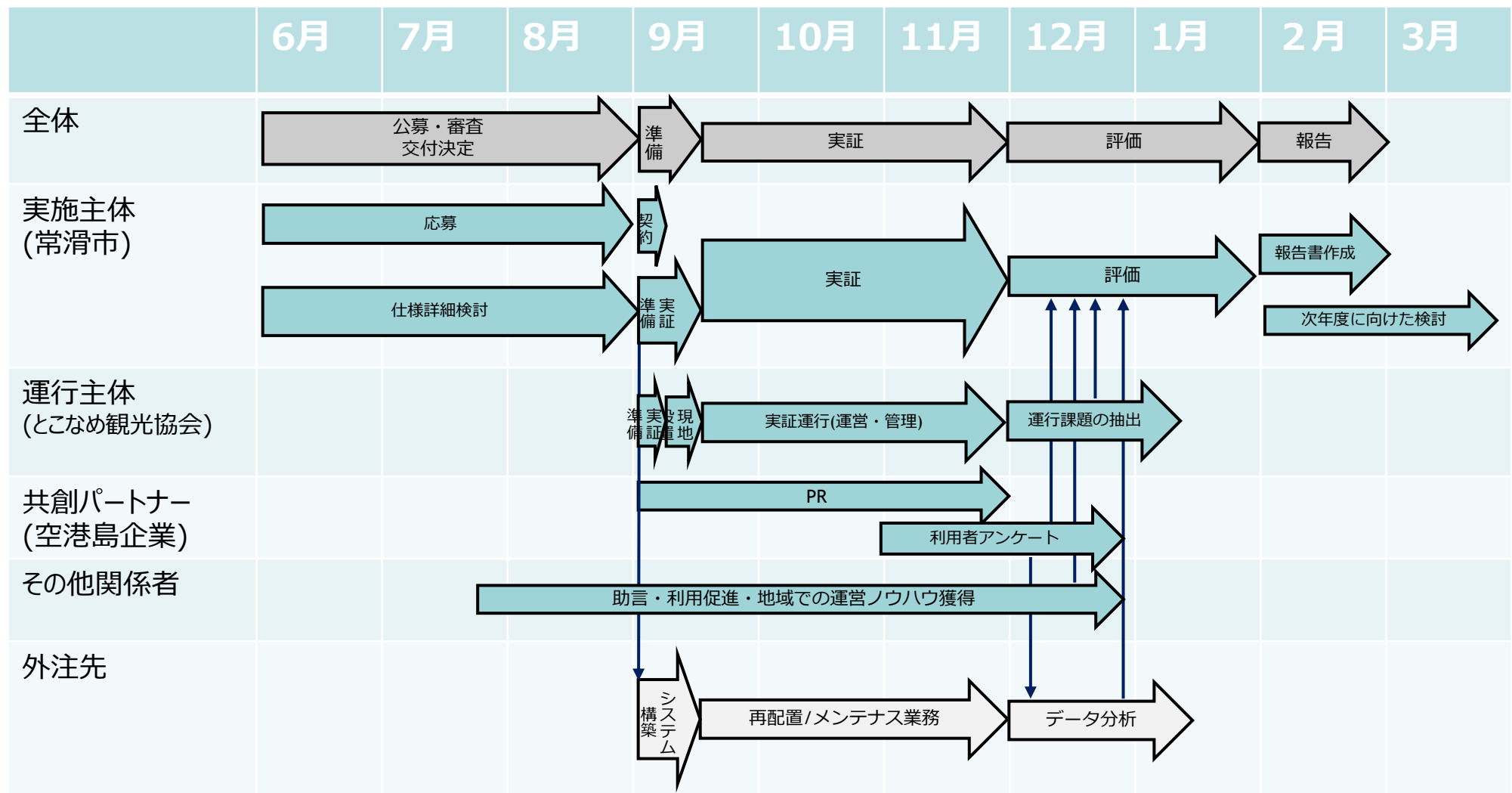
(地域の関係者との連携・協働)

- ・とこなめ観光協会：地域版MaaSアプリでのシェアサイクルの運営知見を活かした事業全体へのノウハウ提供。移動データをもとにした、観光移動ニーズの分析
- ・空港関連事業者：本事業の主要なペルソナである従業員に利用を呼びかけ。市と連携した住み続けたい・働きたいまちの研究
- ・地元事業者：車両の再配置やバッテリー交換など、地域で持続的に運営するためのノウハウ獲得
- ・地元観光・商業事業者：地域版MaaSアプリにクーポンを提供し、公共交通利用や立ち寄りスポット数の増加を促す ほか

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- ・地域公共交通計画に掲げる補完交通として、エリアの特性に応じたモビリティを他の公共交通と組み合わせ、地域課題の解消を目指す。
- ・地域版MaaSアプリにも組み込み、他の公共交通との組み合わせた利用促進を図る。

事業実施手順・スケジュール



取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- ・市内の自家用車ではない移動が創出され公共交通分担率の上昇が見込める。(シェアサイクルによる総移動距離 6,643km (9/13~11/30))
- ・多様な公共交通とパーソナルモビリティを組み合わせることで、ライフスタイルに合わせてモビリティを選ぶことができるようになり、車を所有しなくても便利に移動できるようになる。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

観光

- ・移動データから、行政や観光協会が把握していない、隠れた人気立ち寄りスポットや観光客のブームを把握でき、新たな施策の検討ができるようになる。
- ・シェアサイクル利用で使えるクーポンを発行し、観光利用者の1利用当たりの立ち寄り平均施設数を増やすことで、市内の滞在時間が増え、観光消費額の増加につながる。(定量：1利用当たりの立ち寄り平均施設数：2箇所/回、クーポン利用数：10枚/施設)

住民

- ・車を所有しなくても買い物、医療、余暇などの日常生活に不便をしないまちとなり、空港への就職をきっかけに転入する多くの人に「便利で住み続けたい」と感じてもらうことで定住を促進する。(定量：3回以上利用：10人、アンケートで「シェアサイクルで日常生活が便利になると感じる」と回答：80%)

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- 【2年目】 ・今年度の実証より、市内移動需要を把握しポートの設置箇所、車両台数、運営主体、利用料金、車両の再配置について適格性を判断する。
- 【3～5年目】 ・2年目までの実証を踏まえ、運営のビジネスモデルの確立を前提として、鉄道駅を中心に市内15箇所にポートを設置する。
- ・鉄道駅や路線バス及び地域運行バス「グリーン」停留所付近にポートを設置することで、1次・2次交通と補完交通を有機的に繋ぐ。
 - ・ホテルやマンション内、企業敷地内へのポートの設置や法人契約によるシェアサイクル利用を可能とし、更なる民間事業者との共創を推進する。
- 【6年目以降】 ・市内に30箇所にポートを設置する。
- ・主要な駅やバス停などでシェアモビリティと接続し、公共交通と(シェアサイクルを含む) パーソナルモビリティとのハブ&スポークを形成する。

資金面	【イニシャル】デジタル田園都市国家構想交付金や企業版ふるさと納税など 【ランニング】個人・法人利用料、市一般財源、国/県の補助金などの、法人利用料の活用を検討
人材面(運転手の確保)	シェアサイクル(複数ポート設置型)では、自転車の再配置や電動アシストのバッテリー管理などの業務が発生する 利用データを活用し、ポートごとの配置台数を随時柔軟に変更することで、人材面の効率化を図る